

資料

## 福祉施設における生活支援自己効力感尺度の作成

岡田 恵子<sup>\*1</sup>

### 序 論

保育士養成のための保育科では保育実習ⅠからⅢが必修で課せられている。保育実習Ⅰには、保育所実習が10日間と入所型児童福祉施設や知的障害者更生施設等（以下、施設と略す）での実習（以下、施設実習と略す）が10日間組まれている。施設実習においては、実習施設に入所している施設利用児・者に対して行なわれる生活支援が主要な実習内容となる。ここでいう生活支援とは、身体的・精神的な障害や疾病、その他の理由で家庭での養育や自立生活が困難で施設に入所している人々に対し、彼らと支援者との直接的な対人関係を媒介にして彼らの困難や障害を軽減緩和したり、生理的欲求や人格的・社会的欲求を充たすために行なわれる直接的・実践的な個別支援<sup>1,2)</sup>のことである。生活支援の目的は施設利用児・者の成長、発達、自立など健全な人間形成を図り、彼らの日々の生活の質(QOL)を高めることにある。

施設実習は保育科の実習カリキュラムの中で重要であるにもかかわらず、学生の中には取り組みが消極的であったり、やる気を失くす学生がみられるという問題が指摘されている。この問題には学生の心理的な問題が絡んでいることが考えられる。初めて障害児・者に関わる保育科学生も多くは、障害児・者の様子や実際のニーズなどのイメージがわきにくい。したがって何をすればいいのかわからず、施設実習での対応や支援そのものに違和感や戸惑いをもち強い不安やストレスが生じる<sup>3,4)</sup>。その結果、学生は自信がもてず、積極的な実習が難しくなりがちである<sup>5)</sup>。筆者は、これらの問題には保育科学生の施設利用児・者に対する生活支援活動への自己効力感の低さが関連するのではないかと考える。

自己効力感とは、「今そのことが自分にできるかどうか」という具体的な一つ一つの行為の遂行可能性の予測であり、行動に直結した概念<sup>6)</sup>である。それはある状況において望ましい結果を引き出すため

の「達成や対処への可能感」<sup>6)</sup>であり、自己効力感をどの程度持っているかが個々人の行動変容に大きく影響する。つまり、自己効力感の高さは課題や場面の選択、努力量、困難の直面した際の耐性を通じて行動の遂行、達成に影響する<sup>7,8)</sup>。自己効力感の高い人は挑戦すべき目標を設定し課題を達成していくが、自己効力感の低い人の考え方は揺らぎ、意気は低下し作業の質も悪化していく<sup>8)</sup>と言われる。

この自己効力感と実習の関連についてはほとんど研究がなされていない。わずかに看護領域で散見できるだけである。たとえば奥津ら<sup>9)</sup>は、病棟実習にむけて学生の自己効力感を高めるような実習指導を行うことで、多くの看護学生が臨地実習における不安やストレスを乗り越え、前向きに学習を進め高い満足感を得たことを報告している。看護学生についてのこの知見は、保育科学生についても当てはまると考えられる。つまり、生活支援に対する彼らの自己効力感を高めることが施設実習での前向きで積極的な生活支援活動につながるのではないかと推測される。

ところが、施設における生活支援場面を想定した自己効力感を捉える尺度は見当たらない。自己効力感を一般的に測定する尺度としては、坂野ら<sup>10)</sup>によって開発された「一般性セルフ・エフィカシー尺度(GSES)」や、成田ら<sup>11)</sup>が開発した「特性的自己効力感尺度」がある。これらの尺度は、個人の行動や認知に影響を及ぼす一般的な意味での自己効力感を測定するのに使用され、特定の場面や課題に依存しない尺度<sup>11)</sup>である。この点で、生活支援に関わる自己効力感を測定するには適当とは言えない。施設における生活支援には施設利用児・者の個々のニーズを充たしたり、成長、発達を図るため、彼らとの対人関係の中で行われる多面的、実践的な内容が含まれている。生活支援に関わる自己効力感を測定するには、これらの具体的なさまざまな支援場面を測定対象にする必要がある。したがって、保育科学生の生活支援に対する自己効力感をとらえるには、

\*1 川崎医療短期大学 医療保育科  
(連絡先) 岡田恵子 〒701-0194 倉敷市松島316 川崎医療短期大学  
E-Mail: ciakeiko@jc.kawasaki-m.ac.jp

施設での生活支援場面に即した自己効力感尺度の作成が不可欠である。

本研究では、施設における生活支援に対する自己効力感（以下、生活支援自己効力感と略す）を測定する尺度の作成を試みる。この課題を遂行するにあたり、山崎ら<sup>12)</sup>の研究は参考になる。彼らは、看護学生の患者との関わり場面での自己効力感を測定する尺度を作成した。この尺度を手がかりに、「調査1」で生活支援自己効力感尺度の項目の決定を、「調査2」で生活支援自己効力感尺度の妥当性の検討を、「調査3」で再検査法による本尺度の信頼性の検討を行なう。

## 調 査 1

### 目的

生活支援自己効力感尺度の項目の決定を行う。

### 方法

#### 1. 生活支援自己効力感尺度項目の予備的選定

山崎ら<sup>12)</sup>の「患者との関わりにおける看護学生の自己効力感尺度」23項目を参考にして、施設利用児・者にとって必要と思われるさまざまな生活支援場面を網羅するよういくつかの項目に変更を加え、予備的に23項目を作成した。

#### 2. 調査対象者・調査時期

調査対象者は、平成17年4月にK医療短期大学に入学した保育科学生71名で、平成18年9月下旬に行われた。

#### 3. 手続き

生活支援自己効力感尺度の項目に対する回答は、それらを「自分がどのくらいできると思うか」と尋ね、「できないと思う」(1点)、「あまりできないと思う」(2点)、「どちらともいえない」(3点)、「少しできると思う」(4点)、「できると思う」(5点)の5件法とした。

#### 4. 調査方法

調査は、研究の趣旨に同意し協力の得られた保育科学生に質問紙による一斉調査を行った。その際、個人のプライバシーが漏れることがないこと、研究目的以外には使用しないこと、回答は任意であることなどを伝え倫理的配慮に留意した。

#### 5. 分析方法

これらの統計処理は統計解析システムSPSS11.0Jを用いた。

### 結果

23項目の因子分析を行った。重みなし最小二乗法

(プロマックス回転)による因子分析で固有値1以上で因子を抽出し、各因子とも回転後の負荷量が0.4以上を示した項目を採用した。その結果、0.4未満の「車イス走行の支援ができる」が除かれ、22項目が採用された。さらに22項目につき、再度、重みなし最小二乗法(プロマックス回転)による因子分析を行い、固有値1以上、因子負荷量が0.4以上の項目を採用した。その結果、「利用者に合わせた言葉づかいができる」、「できなかったことを素直にあやまることができる」、「自分から利用者に話しかける」、「利用者の障害の状態やニーズを把握することができる」の4項目が外れ、表1のような4因子からなる18項目が得られた。

第I因子は「利用者にあった生活支援を実施することができる」、「利用者に必要な援助を考えることができる」、「事故防止に注意することができる」、「利用者のペースに合わせて行動する」など、専門的知識や理解の上に立ち、施設利用児・者の個別ニーズに応じて行なわれる支援への自己効力感であった。このことから「専門的支援への自己効力感」と名づけた。第II因子は「利用者の言動に対して感情的に対応しない」、「利用者のあるがままの姿を受けとめることができる」、「利用者の気持ちになって考える」、「先入観をもたずに利用者に接する」などで、施設利用児・者の人格を尊重しあるがままの姿や気持ちを受け止め、支援者本位でなく利用児・者本位で行われる支援への自己効力感であった。したがって「尊重的支援への自己効力感」と名づけた。第III因子は「利用者に優しい気持ちでふれ合うことができる」、「利用者に対して優しい態度で接する」、「利用者の目線に合わせて話をする」などで、施設利用児・者に対する優しい気持ちや愛情に重きを置く支援への自己効力感であった。そこで「優しさ支援への自己効力感」と名づけた。第IV因子は「利用者の着脱の支援ができる」、「利用者の食事の支援ができる」、「利用者の排泄の支援ができる」で、衣服の着脱や食事、排泄の支援など施設利用児・者の身体的・生理的な欲求を充たすため、直接触れ支援することへの自己効力感であった。このことから「身体的支援への自己効力感」と名づけた。

生活支援自己効力感尺度の内的整合性を検証するため、18項目の4因子それぞれのCronbachの信頼性係数を求めた。その結果、表1のように専門的支援への自己効力感因子( $\alpha = .82$ )、尊重的支援への自己効力感因子( $\alpha = .77$ )、優しさ支援への自己効力感因子( $\alpha = .77$ )、身体的支援への自己効力感因子( $\alpha = .75$ )となり、いずれも適度な信頼性が確認された。

表1 生活支援自己効力感尺度18項目の因子分析結果

質問項目	因子 I	因子 II	因子 III	因子 IV
	専門的支援	尊重的支援	優しさ支援	身体的支援
利用者にあった生活支援を実施することができる。	0.81	0.35	0.03	0.41
基本的な生活支援を行うことができる。	0.77	0.31	0.01	0.46
利用者に必要な支援を考えることができる。	0.72	0.41	0.08	0.34
事故防止に注意することができる。	0.61	0.15	0.41	0.21
利用者のペースに合わせて行動する。	0.60	0.27	0.32	0.01
利用者の言動に対して感情的に対応しない。	0.41	0.80	0.37	0.07
利用者のあるがままの姿を受けとめることができる。	0.26	0.62	0.43	0.01
利用者が好む話題を提供する。	0.45	0.61	0.23	-0.13
利用者の気持ちになって考える。	0.09	0.60	0.29	0.01
先入観をもたずに利用者に接する。	0.39	0.53	0.12	0.19
利用者への接し方を振り返ることができる。	0.26	0.48	0.24	0.33
利用者に優しい気持ちでふれ合うことができる。	0.12	0.49	0.79	0.07
利用者に対して優しい態度で接する。	0.13	0.45	0.76	0.16
利用者の目線に合わせて話をする。	0.26	0.16	0.56	0.25
利用者に接する機会を多くもつ。	0.44	0.52	0.55	-0.02
利用者の排泄の支援ができる。	0.34	0.19	0.02	0.78
利用者の衣服の着脱の支援ができる。	0.28	0.04	0.19	0.70
利用者の食事の支援ができる。	0.26	0.18	0.30	0.63
固有値	5.21	2.43	1.84	1.35
寄与率 (%)	27.79	11.19	7.83	4.85
累積寄与率 (%)	27.79	38.98	46.82	51.67
α係数	0.82	0.77	0.77	0.75
	因子間相関	因子 I	因子 II	因子 III
	因子 II	.61		
	因子 III	.41	.52	
	因子 IV	.49	.39	.31

## 調 査 2

## 目的

生活支援自己効力感尺度の妥当性の検討を行う。

## 方法

## 1. 調査対象者・調査時期

調査対象者は、平成17年4月にK医療短期大学に入学した保育科学生71名で、平成18年9月下旬に行われた。

## 2. 手続き

妥当性検討のための外部基準尺度として、2種類の異なる外部基準尺度を用いた。一つは坂野ら<sup>10)</sup>によって開発された一般性セルフ・エフィカシー尺度(GSES)を用いた。この尺度を用いた理由は、これが長期的に個人の行動に影響を及ぼす人格特性としての一般的な自己効力感を測定するのに使用される尺度であり、その妥当性と信頼性が検証されているからである。他の一つはエリクソン心理社会的段階目録調査(EPSI)を用いた。これは、人間の心

理社会的発達程度を測る尺度で、Rosenthalらが開発したものを中西ら<sup>13)</sup>が改訂した尺度で、妥当性、信頼性とも検証されている。この尺度を用いた理由は、積極的に生活支援を行ない、自己の支援行動に対して自己効力感をもつためには、自他への信頼性、自律性、自主性、勤勉性、同一性、親密性、生殖性、統合性などの自己の人格的成熟といった個人の特性が関連すると思われたからである。

GSESの回答は、16の質問項目に対しYes(1点)、No(0点)の2件法、EPSIの回答は8つの下位尺度それぞれに属する7つずつの質問項目に対し「全くちがう」(1点)、「ややちがう」(2点)、「どちらともいえない」(3点)、「ややその通り」(4点)、「全くその通り」(5点)の5件法とした。

## 3. 分析方法

これらの統計処理は統計解析システムSPSS11.OJを用いた。

## 結果

GSESの総得点平均値は6.48(SD=3.71)、EPSIの総得点平均値は178.73(SD=25.45)であった。こ

れらと生活支援自己効力感総得点とのピアソンの相関係数を求めた結果、GSES との相関係数は  $r = .31$  ( $p < .01$ ), EPSI との相関係数は  $r = .42$  ( $p < .01$ ) となり、適度な妥当性が得られた。

### 調 査 3

#### 目的

再検査法によって尺度の信頼性の検討を行なう。

#### 方法

##### 1. 調査対象者・調査時期

調査対象者は、調査 I の対象者のうちの 50 名であった。この対象者に対して、平成 18 年 12 月下旬に 1 回目の調査、約 6 週間の間隔を置いて 2 回目の調査を行った。

##### 2. 調査方法

調査 I で作成された 18 項目の生活支援自己効力感尺度を用い、調査 I と同様の方法で質問紙による一斉調査を行った。

##### 3. 分析方法

これらの統計処理は統計解析システム SPSS11.0J を用いた。

#### 結果

1 回目と 2 回目の調査で得られた生活支援自己効力感得点について因子分析を行なった。その結果、2 回の調査とも同様の「専門的支援への自己効力感因子」、「尊重的支援への自己効力感因子」、「優しさ支援への自己効力感因子」、「身体的支援への自己効力感因子」の 4 因子が得られた。検査—再検査における信頼性の推定値をピアソンの相関係数によって求めた。その結果、専門的支援への自己効力感因子は  $r = .58$  ( $p < .01$ )、尊重的支援への自己効力感因子は  $r = .60$  ( $p < .01$ )、優しさ支援への自己効力感因子は  $r = .86$  ( $p < .01$ )、身体的支援への自己効力感因子は  $r = .67$  ( $p < .01$ ) で、いずれも高い相関となった。

### 考 察

生活支援自己効力感尺度の作成を試みた結果、4 因子 18 項目からなる尺度を得ることができた。第 I 因子は専門的知識の上に立ち、施設利用児・者の個別ニーズに応じて支援を行なう「専門的支援への自己効力感因子」、第 II 因子は施設利用児・者の人格を尊重し、あるがままの姿や気持ちを受け止めて行われる「尊重的支援への自己効力感因子」、第 III 因子は施設利用児・者に対し優しい気持ちをもって支

援する「優しさ支援への自己効力感因子」、第 IV 因子は施設利用児・者の身体的・生理的な欲求を充たすため、直接身体に触れ支援する「身体的支援への自己効力感因子」であった。

生活支援の目的は、施設利用児者のさまざまな生活上の問題を緩和、解決し、彼らの成長、発達、自立など健全な人間形成を図り、彼らの日々の生活の質 (QOL) を高めることにある。見出されたこれら 4 つの支援場面は、目的解決のため施設で要求される生活支援のあり方を網羅していると考えられる。施設利用児者の生活支援のためにはまず対象となる施設利用児者の抱える問題の把握、分析が第一に行なわれなければならない。これは支援の専門性にほかならない<sup>14)</sup>。施設利用児者が人間らしい生活を送る上で何が不足しているのかニーズを考察し、発達や自立のためにはどのような支援が必要かを見極めることが必要となる<sup>14)</sup>。そのような把握、分析を行い施設利用児者の潜在力や意欲を引き出すような彼らに応じた支援のあり方が「専門的支援への自己効力感因子」と考えられる。次に施設利用児者と向き合い支援を行なう時、施設利用児者の人格の尊重や彼らとの信頼関係の形成が重要である<sup>14)</sup>。支援者はあらゆる偏見と差別を廃し、施設利用児者の人格と尊厳を最大限に尊重し彼らの心情を察し、その心や立場に寄り添い受けとめようとしなければならない<sup>14)</sup>。施設利用児・者との援助関係を成り立たせるための前提は信頼関係の形成である。彼らの可能性や潜在力を信じる人間観やヒューマニズム (人類愛) などの哲学に裏打ちされた支援を実践することによって施設利用児・者との間に信頼関係が形成される<sup>14)</sup>のである。支援は倫理・哲学があって、この上に実践が据えられる<sup>15)</sup>ことが求められる。このような支援は利用児・者の権利擁護へとつながる<sup>16)</sup>重要なものである。利用児・者への尊重や愛情、優しさといった人間観からなるこうした支援のあり方が「尊重的支援への自己効力感因子」、「優しさ支援への自己効力感因子」として抽出されていると思われる。さらに施設は利用児・者にとっては生活の場である。衣食住に関する生活手段の質が人間形成に与える影響は決定的と言われる<sup>17)</sup>。このことから施設ならではの生活支援として、個人の基本的ニーズを充足するための具体的な排泄、衣服の着脱、食事への支援のあり方が、「身体的支援への自己効力感因子」として抽出されたと考えられる。

山崎ら<sup>12)</sup>の尺度は看護学生と患者との関係性構築に対する自己効力感を測定する尺度で、「受容的態度」、「専門的態度」、「尊重的態度」の 3 因子が見出されている。「専門的態度」因子には「基本的な技

術を提供する」、「患者にあった援助を実施する」などおおまかな看護技術の実施場面が測定場面に入っているが、その他の具体的な実施場面は入っていない。しかし本尺度では、施設ならではの支援として、個人の基本的な身体的・生理的ニーズを充足するための具体的な生活支援場面が「身体的支援」として加わった。

本研究で見出された4因子は、施設利用児・者の問題を緩和、解決し彼らの人間形成を図り日々の生活の質(QOL)を高めるために、施設で要求されるあらゆる直接的・実践的な個別の生活支援のあり方を網羅していると考えられる。したがって本尺度では、一般の自己効力感尺度では測定できない施設独自の生活支援自己効力感を適切に測定できると考える。また、調査2,3の結果からも明らかなように、本尺度は妥当性と信頼性を備えており、尺度として適切であると思われる。

保育科学生の施設実習においては、重要であるにもかかわらず取り組みが消極的であったり、やる気

を失くす学生がみられるという問題があった。本尺度を用いれば事前に生活支援自己効力感を測定することにより、学生が何をすればいいのか分かっているか、どの支援に自信がもてずにいるか、戸惑いもちやる気を失くしていないか、などの保育科学生の心理的問題をつかむことが可能になる。そこから個々の学生に応じたアドバイスをこなうことができる。また施設実習で学生が生活支援をどの程度行うことができるかを予測することができる。したがって保育科学生が施設実習で自信をもって生活支援活動を行なうことができるよう、事前に学生の自己効力感を高める指導を実施することが可能となる。また、施設実習後の生活支援自己効力感を測定し施設実習前と比較することにより、施設実習そのものの影響力を検討することもできる。このように生活支援自己効力感尺度の測定結果は保育科学生の生活支援場面の事前指導に有効に生かすことができると考える。

## 文 献

- 1) 古川孝順：社会福祉の意義と理論。『社会福祉学習双書』編集委員会編，新版・社会福祉学習双書 2005 社会福祉概論，第4版，全国社会福祉協議会，東京，2001。
- 2) 岡本民夫：社会福祉援助技術総論。第5版，川島書店，東京，1990。
- 3) 東俊一，須河内具，村田恵子：施設実習における実習生の目的・課題意識と学習内容に関する研究。保育士養成研究，20，25-40，2002。
- 4) 音山若穂，今泉礼右：児童福祉施設実習生の心理的ストレス反応の変化と自己評価，刺激事態の検討。保育士養成研究，19，15-27，2001。
- 5) 大江啓賢，伊勢正明，林典子，小林巖：実習指導における専門職養成校と実習施設の連携に関する一考察—社会福祉士，保育士の施設実習を中心に—。東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要，1，157-167，2005。
- 6) 祐宗省三，原野広太郎，柏木恵子，春木豊：社会的学習理論の新展開。初版，金子書房，東京，43，104，1985。
- 7) 三宅幹子：保育者効力感研究の概観。福山大学人間文化学部紀要，5，31-38，2005。
- 8) アルバート・バンデューラ，本明寛，野口京子監訳：激動社会における個人と集団の効力の発揮。アルバート・バンデューラ編，激動社会の中の自己効力，初版，金子書房，東京，3-7，1997。
- 9) 奥津文子，片山由美，大矢千鶴，赤澤千春，荒川千登世：効果的な臨地実習指導方法の検討—学生の自己効力感の変化と実習満足度からの一考察—。京都大学医療技術短期大学部紀要，22，33-41，2002。
- 10) 坂野雄二，東條光彦：一般性セルフ・エフィカシー尺度作成の試み。行動療法研究，12(1)，73-82，1986。
- 11) 成田健一，下中順子，河合千恵子，佐藤眞一，長田由紀子：特性的自己効力感尺度の検討—生涯発達の利用の可能性を探る—。教育心理学研究，43(3)，306-314，1995。
- 12) 山崎章恵，百瀬由美子，坂口しげ子：患者との関わりにおける看護学生の自己効力感(1)—測定尺度開発の試み—。信州大学医療技術短期大学部紀要，24，61-69，1998。
- 13) 佐方哲彦：自分の生き方を見つける。中西信男編，人間形成の心理学，初版，ナカニシヤ出版，京都，1989。
- 14) 亀田尚：社会福祉の方法。菊池正治，清水教恵編，基礎からはじめる社会福祉論，初版，ミネルヴァ書房，京都，2007。
- 15) 高田眞治：社会福祉原論とソーシャルワーカー。岡本民夫，小林良二，高田眞治編，新・社会福祉士養成テキストブック 1 社会福祉原論，初版，ミネルヴァ書房，京都，10，2007。
- 16) 鈴木力：児童福祉施設における養護(援助)の理念。福永博文編，保育ライブラリ 保育の内容・方法を知る 養護内容，初版，北大路書房，京都，31，2004。

- 17) 柴田周二：福祉社会と生活．柴田周二，浜屋和子，森悦子，湯川聰子編，生活支援のための家政学概論，初版，ミネルヴァ書房，京都，2005．

(平成20年5月20日受理)

## Construction of a Self-Efficacy Instrument for Measuring Well-being Support at Social Welfare Facilities

Keiko OKADA

(Accepted May 20, 2008)

Key words : self-efficacy, well-being support, social welfare facilities

Correspondence to : Keiko OKADA

Department of Nursing Childcare  
Kawasaki College of Allied Health Professions  
Kurashiki, 701-0194, Japan  
E-Mail: [ciakeiko@jc.kawasaki-m.ac.jp](mailto:ciakeiko@jc.kawasaki-m.ac.jp)  
(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.18, No.1, 2008 315-320)